



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
 コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 卓二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部連結決算グループ (氏名) 桑原 英明 TEL 092-633-2245
 マネジャー
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	58,557	△5.0	2,602	△19.0	3,135	△16.6	1,899	△27.2
2024年3月期第1四半期	61,632	11.5	3,214	43.9	3,759	31.8	2,610	45.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,732百万円(△13.6%) 2024年3月期第1四半期 4,318百万円(56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	51.30	—
2024年3月期第1四半期	70.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	424,779	107,834	23.7
2024年3月期	431,785	105,574	22.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 100,676百万円 2024年3月期 98,352百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.4	7,500	△22.5	8,000	△22.9	5,000	△18.8	135.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	37,187,567株	2024年3月期	37,187,567株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	158,876株	2024年3月期	158,841株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	37,028,702株	2024年3月期1Q	37,026,118株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度 (株式給付信託) を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 73,600株、2024年3月期73,600株) が含まれております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算においては、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期1Q期中平均73,600株、2024年3月期1Q期中平均76,600株) を、控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業においてLNG価格の下落を背景とした原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、前年同期に比べ5.0%減の58,557百万円となりました。

費用面につきましては、主にガス事業において売上原価が減少いたしました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ19.0%減の2,602百万円、経常利益は同16.6%減の3,135百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ27.2%減の1,899百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動があります。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	当第1四半期 連結累計期間 (2024.4~2024.6)	前第1四半期 連結累計期間 (2023.4~2023.6)	増減	増減率(%)
売上高	58,557	61,632	△3,075	△5.0
売上原価	39,620	42,009	△2,389	△5.7
供給販売費及び一般管理費	16,334	16,408	△74	△0.4
営業利益	2,602	3,214	△612	△19.0
経常利益	3,135	3,759	△624	△16.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,899	2,610	△711	△27.2

〔都市ガス販売実績等〕

項目	単位	当第1四半期 連結累計期間 (2024.4~2024.6)	前第1四半期 連結累計期間 (2023.4~2023.6)	増減	増減率(%)
都市ガス販売量	千m ³	210,728	212,530	△1,802	△0.8
家庭用	〃	52,258	52,406	△148	△0.3
業務用	〃	131,250	130,851	399	0.3
卸供給	〃	27,220	29,273	△2,053	△7.0
小売お客さま件数	千件	876	880	△4	△0.4
メーター取付個数	千個	1,135	1,133	2	0.2
平均気温	℃	20.5	20.3	0.2	—

(注) 都市ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	当第1四半期 連結累計期間 (2024.4~2024.6)	前第1四半期 連結累計期間 (2023.4~2023.6)	増減	増減率(%)
原油価格	ドル/バレル	84.19	87.19	△3.00	△3.4
為替レート	円/ドル	155.85	137.49	18.36	13.4

<セグメント別の概況>

①ガス

当第1四半期連結累計期間の都市ガス販売量は前年同期に比べ0.8%減の210,728千 m^3 となりました。このうち家庭用ガス販売量につきましては、前年同期並みの52,258千 m^3 となりました。業務用ガス販売量につきましても前年同期並みの131,250千 m^3 となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要減によって前年同期に比べ7.0%減の27,220千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前年同期に比べ10.3%減の36,804百万円となり、セグメント利益は売上高の減少等により同31.3%減の1,647百万円となりました。

②LPG

売上高はLPG販売単価の上昇等により前年同期に比べ7.3%増の6,121百万円となったものの、セグメント損益はLPG仕入単価の上昇等による売上原価の増加や販売管理費の増加等により119百万円の損失（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

③電力・その他エネルギー

売上高は小売電気事業において販売単価の下落等により前年同期に比べ3.7%減の4,186百万円となり、セグメント損益は売上原価の増加等により24百万円の損失（前年同期はセグメント利益228百万円）となりました。

④不動産

売上高は分譲マンションの販売戸数の増加等により前年同期に比べ18.4%増の9,464百万円となり、セグメント利益は同68.8%増の1,116百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれております。売上高は食品販売事業売上の減少等により前年同期に比べ6.6%減の6,140百万円となったものの、セグメント利益は前年同期並みの254百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前年同期比)

項目	ガス	L P G	電力・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	△ 10.3% 36,804	+ 7.3% 6,121	△ 3.7% 4,186	+ 18.4% 9,464	△ 6.6% 6,140
セグメント利益 又は損失(△)	△ 31.3% 1,647	- △ 119	- △ 24	+ 68.8% 1,116	+ 9.9% 254

(注) 売上高及びセグメント利益又は損失(△)にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益又は損失(△)には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は424,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,005百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は316,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,265百万円減少しました。これは主に短期借入金や支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は107,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は23.7%（前連結会計年度末22.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月26日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,031	14,014
供給設備	63,999	63,300
業務設備	12,077	12,041
その他の設備	131,229	132,650
建設仮勘定	5,573	5,292
有形固定資産合計	227,911	227,299
無形固定資産		
のれん	141	132
その他無形固定資産	4,130	4,721
無形固定資産合計	4,271	4,854
投資その他の資産		
投資有価証券	55,837	58,671
長期貸付金	4,236	8,089
退職給付に係る資産	9,748	9,881
繰延税金資産	808	1,047
その他投資	6,159	6,072
貸倒引当金	△518	△519
投資その他の資産合計	76,272	83,243
固定資産合計	308,456	315,397
流動資産		
現金及び預金	27,397	21,197
受取手形、売掛金及び契約資産	29,715	24,341
商品及び製品	8,872	8,850
仕掛品	25,748	27,792
原材料及び貯蔵品	15,371	14,582
その他流動資産	16,408	12,804
貸倒引当金	△185	△187
流動資産合計	123,329	109,381
資産合計	431,785	424,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	82,050	71,500
長期借入金	120,660	122,638
繰延税金負債	1,720	2,282
ガスホルダー修繕引当金	402	414
退職給付に係る負債	1,355	1,347
資産除去債務	886	888
その他固定負債	10,323	10,037
固定負債合計	217,397	209,109
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	39,084	50,876
支払手形及び買掛金	14,797	10,289
短期借入金	37,198	29,613
未払法人税等	1,178	1,108
その他流動負債	16,554	15,946
流動負債合計	108,812	107,834
負債合計	326,210	316,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,762	5,762
利益剰余金	56,107	56,709
自己株式	△363	△364
株主資本合計	82,136	82,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,204	12,585
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	2,500	2,983
退職給付に係る調整累計額	2,511	2,377
その他の包括利益累計額合計	16,216	17,939
非支配株主持分	7,221	7,157
純資産合計	105,574	107,834
負債純資産合計	431,785	424,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	61,632	58,557
売上原価	42,009	39,620
売上総利益	19,622	18,937
供給販売費及び一般管理費	16,408	16,334
営業利益	3,214	2,602
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	437	481
持分法による投資利益	118	9
雑貸貸料	46	66
雑収入	325	390
営業外収益合計	940	971
営業外費用		
支払利息	338	378
雑支出	57	59
営業外費用合計	395	437
経常利益	3,759	3,135
特別利益		
投資有価証券売却益	—	150
特別利益合計	—	150
税金等調整前四半期純利益	3,759	3,285
法人税等	1,124	1,281
四半期純利益	2,635	2,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,610	1,899

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,635	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,367
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	15	2
退職給付に係る調整額	△117	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	248	499
その他の包括利益合計	1,683	1,728
四半期包括利益	4,318	3,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,283	3,622
非支配株主に係る四半期包括利益	35	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金資産」及び「利益剰余金」がそれぞれ81百万円増加しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,495	4,736	4,158	6,929	56,319	5,312	61,632	—	61,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	967	190	1,064	2,753	1,259	4,013	△4,013	—
計	41,027	5,703	4,349	7,993	59,073	6,572	65,646	△4,013	61,632
セグメント利益	2,398	18	228	661	3,306	231	3,538	△323	3,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去又は振替高47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,206	5,034	4,014	8,424	53,679	4,877	58,557	—	58,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597	1,086	172	1,040	2,897	1,262	4,160	△4,160	—
計	36,804	6,121	4,186	9,464	56,576	6,140	62,717	△4,160	58,557
セグメント利益 又は損失(△)	1,647	△119	△24	1,116	2,619	254	2,874	△272	2,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,111百万円	5,009百万円